

## 「平成28年経済センサス－活動調査」結果の概要

### 1 概況

長崎市の民営事業所数は19,423事業所、従業者数は187,492人

- 平成28年6月1日現在の長崎市の民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は19,423事業所、従業者数は187,492人となっている。
- 平成26年経済センサス－基礎調査時（平成26年7月1日現在）と比較すると民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は650事業所の減少、従業者数は20,145人の減少となっている。
- 長崎県の民営事業所数は63,159事業所（長崎市が長崎県に占める割合30.8%）、従業者数は536,782人（長崎市が長崎県に占める割合34.9%）となっている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、長崎市は10.0人で、長崎県の8.7人より多くなっているが、全国の10.6人より少なくなっている。
- 1km<sup>2</sup>当たりの事業所数をみると、長崎市は47.9事業所で、長崎県の15.3事業所、全国の15.0事業所の3倍以上となっている。

表1-1 民営事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km<sup>2</sup>当たり事業所数

	事業所数	従業者数(人)	(注)1事業所当たり 従業者数(人)	1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
<b>長崎市</b>	<b>19,423</b> <b>(18,840)</b>	<b>187,492</b>	<b>10.0</b>	<b>47.9</b>
長崎県	63,159 (62,028)	536,782	8.7	15.3
全 国	5,578,975 (5,340,783)	56,872,826	10.6	15.0

※( )内事業所数は、事業内容等不詳を除く

(注)1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

表1-2

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			
	平成 26 年	平成 28 年	平成 26 年～平成 28 年	
			増減数	増減率(%)
<b>長崎市</b>	<b>20,073</b>	<b>19,423</b>	<b>△ 650</b>	<b>△ 3.2</b>
長崎県	64,853	63,159	△ 1,694	△ 2.6
全 国	5,779,072	5,578,975	△ 200,097	△ 3.5

表1-3

	事業所数(事業内容等不詳を除く)			
	平成 26 年	平成 28 年	平成 26 年～平成 28 年	
			増減数	増減率(%)
<b>長崎市</b>	<b>19,504</b>	<b>18,840</b>	<b>△ 664</b>	<b>△ 3.4</b>
長崎県	63,652	62,028	△ 1,624	△ 2.6
全 国	5,541,634	5,340,783	△ 200,851	△ 3.6

表1-4

	従業者数(人)			
	平成 26 年	平成 28 年	平成 26 年～平成 28 年	
			増減数	増減率(%)
<b>長崎市</b>	<b>207,637</b>	<b>187,492</b>	<b>△ 20,145</b>	<b>△ 9.7</b>
長崎県	559,425	536,782	△ 22,643	△ 4.0
全 国	57,427,704	56,872,826	△ 554,878	△ 1.0

## 2 産業大分類別

民営事業所数が最も多い産業は「卸売業，小売業」、従業者数が最も多い産業は「医療・福祉」

- 産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が5,216事業所（構成比27.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」2,514事業所（同13.3%）、「医療・福祉」1,933事業所（同10.3%）と続いており、上位3業種で全体の半数以上となっている。
- 産業大分類別に従業者数をみると、「医療・福祉」が37,898人（構成比20.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」37,157人（同19.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」19,656人（同10.5%）と続いている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の35.1人が最も多くなっている。一方、最も少ない業種は、「不動産業，物品賃貸業」の3.0人となっている。

表2-1 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数 (注1)		従業者数(人)				1事業所 当たり 従業者数 (注3)
	事業所数 (注1)	構成比 (%)	総数 (注2)	構成比 (%)	男	女	
A～R 総数	18,840	100.0	187,492	100.0	95,604	91,320	10.0
A～B 農 林 漁 業	52	0.3	741	0.4	591	150	14.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0	39	0.0	33	6	19.5
D 建設業	1,381	7.3	11,373	6.1	9,185	2,091	8.2
E 製造業	809	4.3	17,033	9.1	13,341	3,674	21.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.1	913	0.5	803	110	35.1
G 情報通信業	180	1.0	3,195	1.7	2,205	982	17.8
H 運輸業，郵便業	418	2.2	7,550	4.0	6,581	965	18.1
I 卸売業，小売業	5,216	27.7	37,157	19.8	17,795	19,222	7.1
J 金融業，保険業	368	2.0	7,760	4.1	3,183	4,573	21.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,496	7.9	4,470	2.4	2,404	2,046	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	779	4.1	7,515	4.0	5,319	2,171	9.6
M 宿泊業，飲食サービス業	2,514	13.3	19,656	10.5	7,609	11,998	7.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,787	9.5	9,687	5.2	4,412	5,246	5.4
O 教育，学習支援業	516	2.7	7,326	3.9	3,380	3,933	14.2
P 医療，福祉	1,933	10.3	37,898	20.2	10,422	27,429	19.6
Q 複合サービス事業	127	0.7	1,420	0.8	932	488	11.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,236	6.6	13,759	7.3	7,409	6,236	11.1

(注1) 事業所数については事業内容等不詳を除く。

(注2) 男女別の不詳を含む。

(注3) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く。

産業大分類別の民営事業所数を平成26年経済センサスー基礎調査時(平成26年7月1日現在)と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」で増加している

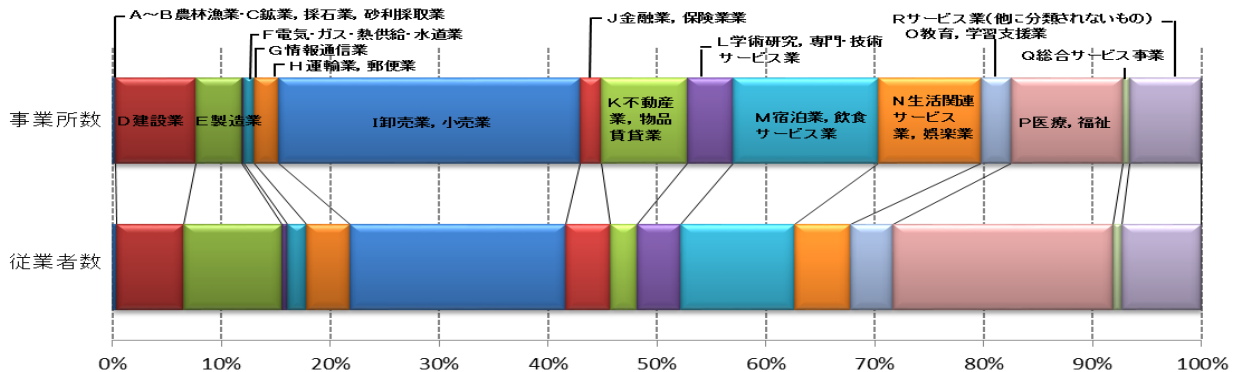
- 産業大分類別の民営事業所数を平成26年経済センサスー基礎調査時と比較すると、全産業の中で「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」で増加している。
- 産業大分類別の従業者数を平成26年経済センサスー基礎調査時と比較すると、増加数の最も多い産業は「生活関連サービス業、娯楽業」で397人(4.3%)増加となっており、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の277人(43.6%)増加、「情報通信業」の106人(3.4%)増加となっている。

逆に、減少数の最も多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」で7,448人(27.5%)減少となっており、次いで「製造業」の6,578人(27.9%)減少、「卸売業、小売業」の1,443人(3.7%)減少となっている。

表2-2

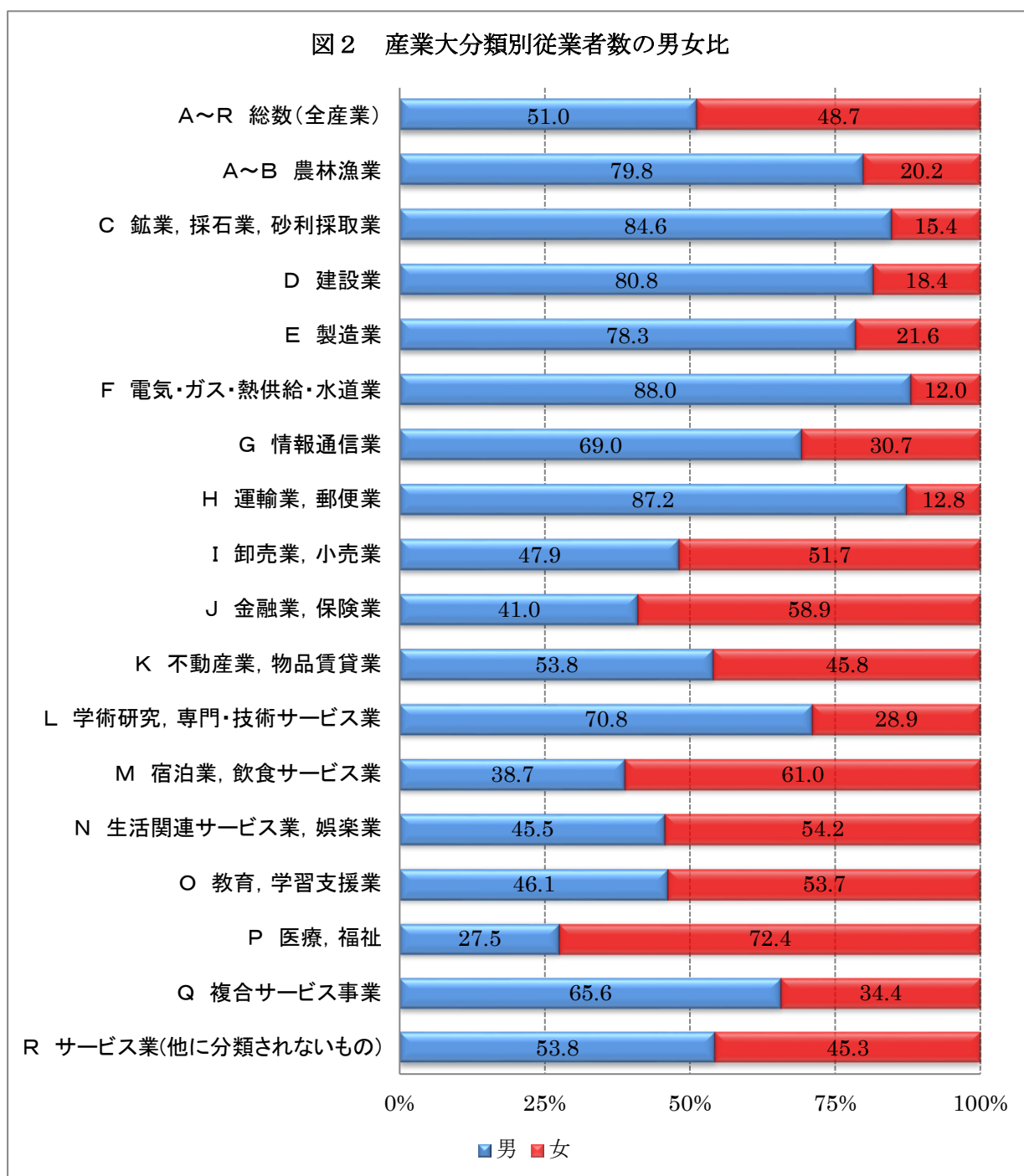
産業大分類	事業所数(事業内容等不詳を除く)				従業者数(人)			
	平成26年	平成28年	平成26年～平成28年		平成26年	平成28年	平成26年～平成28年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
A～R 総数	19,504	18,840	△ 664	△ 3.4	207,637	187,492	△ 20,145	△ 9.7
A～B 農 林 漁 業	53	52	△ 1	△ 1.9	726	741	15	2.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	△ 4	△ 66.7	43	39	△ 4	△ 9.3
D 建設業	1,439	1,381	△ 58	△ 4.0	11,529	11,373	△ 156	△ 1.4
E 製造業	855	809	△ 46	△ 5.4	23,611	17,033	△ 6,578	△ 27.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	26	8	44.4	636	913	277	43.6
G 情報通信業	197	180	△ 17	△ 8.6	3,089	3,195	106	3.4
H 運輸業、郵便業	440	418	△ 22	△ 5.0	8,194	7,550	△ 644	△ 7.9
I 卸売業、小売業	5,422	5,216	△ 206	△ 3.8	38,600	37,157	△ 1,443	△ 3.7
J 金融業、保険業	372	368	△ 4	△ 1.1	8,996	7,760	△ 1,236	△ 13.7
K 不動産業、物品賃貸業	1,573	1,496	△ 77	△ 4.9	4,678	4,470	△ 208	△ 4.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	779	779	0	0.0	7,514	7,515	1	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,627	2,514	△ 113	△ 4.3	27,104	19,656	△ 7,448	△ 27.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,859	1,787	△ 72	△ 3.9	9,290	9,687	397	4.3
O 教育、学習支援業	547	516	△ 31	△ 5.7	8,266	7,326	△ 940	△ 11.4
P 医療、福祉	1,928	1,933	5	0.3	39,316	37,898	△ 1,418	△ 3.6
Q 複合サービス事業	129	127	△ 2	△ 1.6	2,036	1,420	△ 616	△ 30.3
R サービス業(他に分類されないもの)	1,260	1,236	△ 24	△ 1.9	14,009	13,759	△ 250	△ 1.8

図1 産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数の構成比



**産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も多い**

- 産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.0%)が最も高く、次いで「運輸、郵便業」(87.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.6%)となっている。
- 女性は「医療、福祉」(72.4%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(61.0%)、「金融業、保険業」(58.9%)となっている。



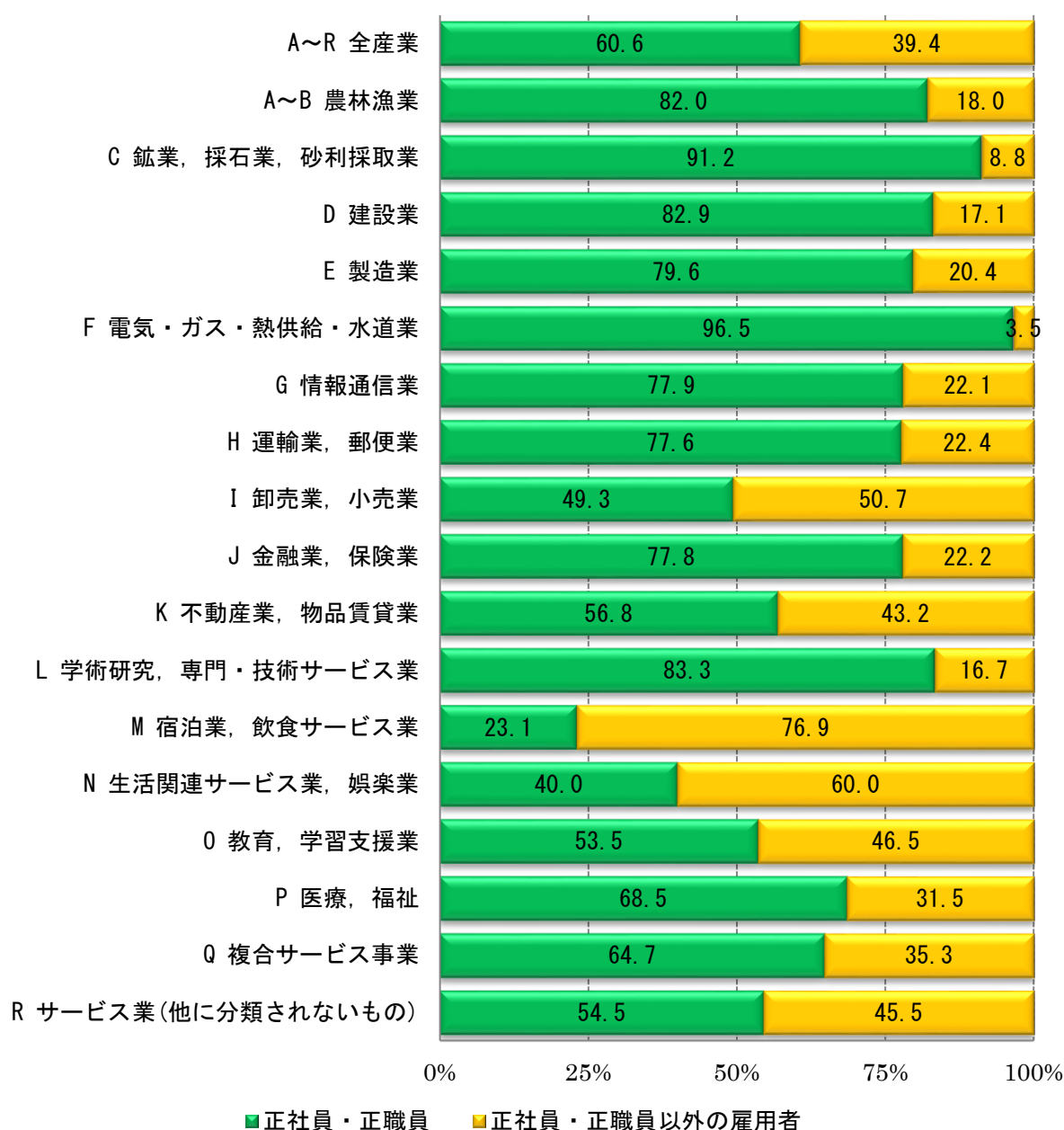
※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合みると、『正社員・正職員』の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、『正社員・正職員以外の雇用者』（注）の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」

- 産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合をみると、『正社員・正職員』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.5%）が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」（91.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（83.3%）となっている。
- 『正社員・正社員以外の雇用者』は「宿泊業、飲食サービス業」（76.9%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（60.0%）、「卸売業、小売業」（50.7%）となっている。

（注）『正社員・正職員以外の雇用者』とは、『（常用雇用者）正社員・正職員以外』と『臨時雇用者』を合算したものである。

図3 雇用者の産業大分類、従業上の地位別構成比



### 3 従業者規模別

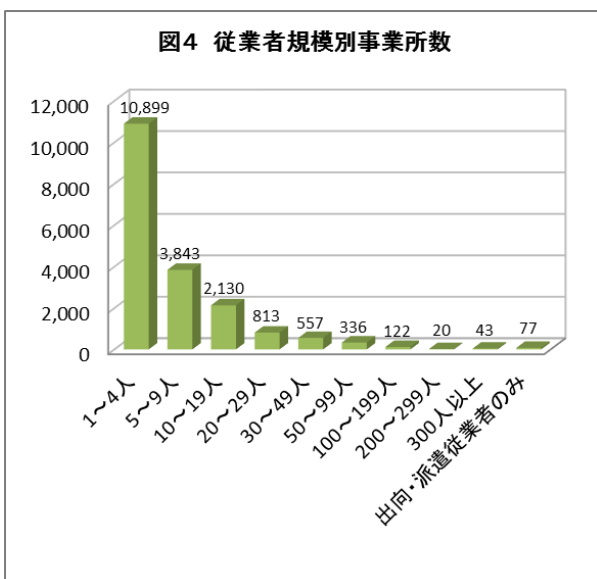
従業者規模別事業所は「1～4人」が10,899事業所で最も多く、従業者規模別従業者数は「10～19人以上」が28,688人と最も多い

- 事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が10,899事業所（構成比57.9%）と最も多く、次いで「5～9人」3,843事業所（同20.4%）、「10～19人」2,130事業所（同11.3%）となっている。
- 従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」が28,688人（構成比15.3%）と最も多く、次いで「5～9人」25,139人（同13.4%）、「300人以上」25,095人（同13.4%）となっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数(人)			
			総数 (注)	構成比 (%)	男	女
総数	18,840	100.0	187,492	100.0	95,604	91,320
1～4人	10,899	57.9	23,283	12.4	11,339	11,838
5～9人	3,843	20.4	25,139	13.4	12,212	12,802
10～19人	2,130	11.3	28,688	15.3	14,259	14,323
20～29人	813	4.3	19,482	10.4	9,580	9,842
30～49人	557	3.0	20,870	11.1	10,413	10,425
50～99人	336	1.8	23,106	12.3	12,614	10,353
100～199人	122	0.6	17,044	9.1	9,734	7,310
200～299人	20	0.1	4,785	2.6	2,068	2,717
300人以上	43	0.2	25,095	13.4	13,385	11,710
出向・派遣従業者のみ	77	0.4	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。



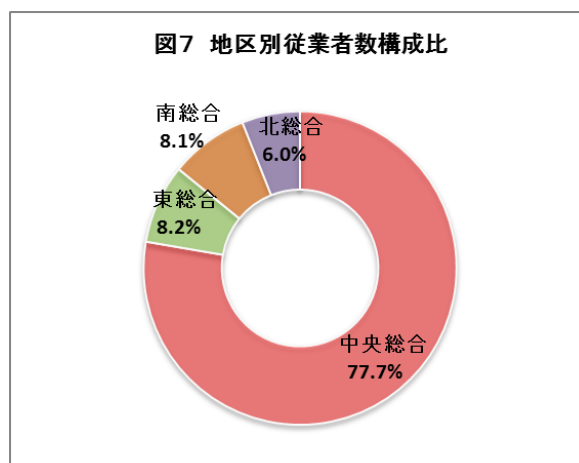
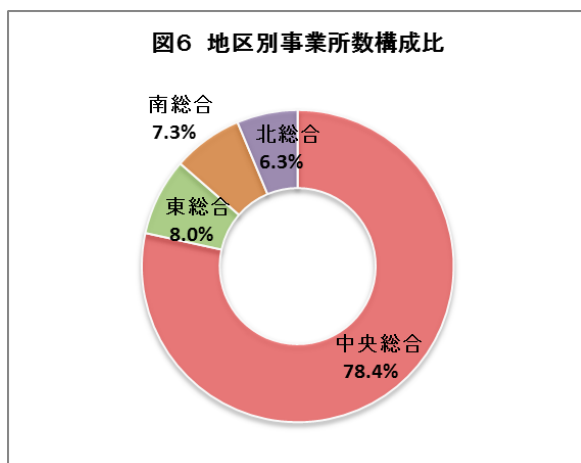
#### 4 地区別

##### 民営事業所数、従業者数共に最も多い地区は「中央総合事務所地区」

- 地区別に民営事業所数をみると、「中央総合事務所地区」が 14,771 事業所（構成比 78.4%）と最も多く、次いで「東総合事務所地区」1,509 事業所（同 8.0%）、「南総合事務所地区」1,369 事業所（同 7.3%）、「北総合事務所地区」事業所（同 6.3%）となっている。
- 地区別に従業者数をみると、「中央総合事務所地区」が 145,661 人（構成比 77.7%）と最も多く、次いで「東総合事務所地区」15,330 人（同 8.2%）、「南総合事務所地区」15,225 人（同 8.1%）、「北総合事務所地区」11,276 人（同 6.0%）となっている。

表4 地区別民営事業所数(事業内容等不詳を除く)、従業者数

地区別	事業所数		従業者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)
長崎市	18,840	100.0	187,492	100.0
中央総合	14,771	78.4	145,661	77.7
中央地域	11,242	59.7	113,186	60.4
小ヶ倉	240	1.3	2,204	1.2
小榊	138	0.7	2,533	1.4
西浦上	1,781	9.5	16,152	8.6
滑石	738	3.9	6,581	3.5
福田	247	1.3	2,327	1.2
茂木	303	1.6	2,238	1.2
式見	82	0.4	440	0.2
東総合	1,509	8.0	15,330	8.2
日見	219	1.2	2,193	1.2
東長崎	1,290	6.8	13,137	7.0
南総合	1,369	7.3	15,225	8.1
土井首	452	2.4	4,363	2.3
深堀	175	0.9	3,466	1.8
香焼	152	0.8	3,127	1.7
伊王島	39	0.2	308	0.2
高島	30	0.2	129	0.1
野母崎	270	1.4	1,301	0.7
三和	251	1.3	2,531	1.3
北総合	1,191	6.3	11,276	6.0
三重	640	3.4	6,756	3.6
外海	143	0.8	1,214	0.6
琴海	408	2.2	3,306	1.8





### 【中央総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が4,047事業所（構成比27.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2,156事業所（同14.6%）、「医療，福祉」が1,482事業所（同10.0%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が28,576人（同19.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が27,347人（構成比18.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が17,221人（同11.8%）となっている。

### 【東総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が492事業所（構成比32.6%）と最も多く、次いで「建設業」が171事業所（同11.3%）、「医療，福祉」が162事業所（同10.7%）となっている。
- 産業別従業者数は、「卸売業，小売業」が5,225人（構成比34.1%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が3,329人（同21.7%）、「建設業」が1,220人（同8.0%）となっている。

### 【南総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が334事業所（構成比24.4%）と最も多く、次いで「建設業」が166事業所（同12.1%）、「製造業」が163事業所（同11.9%）となっている。
- 産業別従業者数は、「製造業」が4,639人（構成比30.5%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が3,166人（同20.8%）、「卸売業，小売業」が2,178人（同14.3%）となっている。

### 【北総合事務所地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が343事業所（構成比28.8%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が148事業所（同12.4%）、「建設業」が147事業所（同12.3%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が2,827人（構成比25.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,407人（同21.3%）、「製造業」が1,247人（同11.1%）となっている。

表5 地区別産業別民営事業所数

産業大分類	事業所数	中央総合		東総合		南総合		北総合	
		数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
A～R 総	18,840	14,771	100.0	1,509	100.0	1,369	100.0	1,191	100.0
A～B 農 林 漁 業	52	18	0.1	7	0.5	8	0.6	19	1.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	0.0	-	0.0	-	0.0	1	0.1
D 建 設 業	1,381	897	6.1	171	11.3	166	12.1	147	12.3
E 製 造 業	809	493	3.3	61	4.0	163	11.9	92	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	22	0.1	1	0.1	2	0.1	1	0.1
G 情 報 通 信 業	180	167	1.1	4	0.3	3	0.2	6	0.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	418	284	1.9	46	3.0	43	3.1	45	3.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	5,216	4,047	27.4	492	32.6	334	24.4	343	28.8
J 金 融 業 , 保 険 業	368	336	2.3	14	0.9	11	0.8	7	0.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,496	1,356	9.2	73	4.8	52	3.8	15	1.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	779	675	4.6	54	3.6	32	2.3	18	1.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,514	2,156	14.6	133	8.8	116	8.5	109	9.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,787	1,388	9.4	144	9.5	154	11.2	101	8.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	516	405	2.7	50	3.3	36	2.6	25	2.1
P 医 療 , 福 祉	1,933	1,482	10.0	162	10.7	141	10.3	148	12.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	127	77	0.5	12	0.8	20	1.5	18	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,236	967	6.5	85	5.6	88	6.4	96	8.1

図8 地区別産業別民営事業所数の構成比

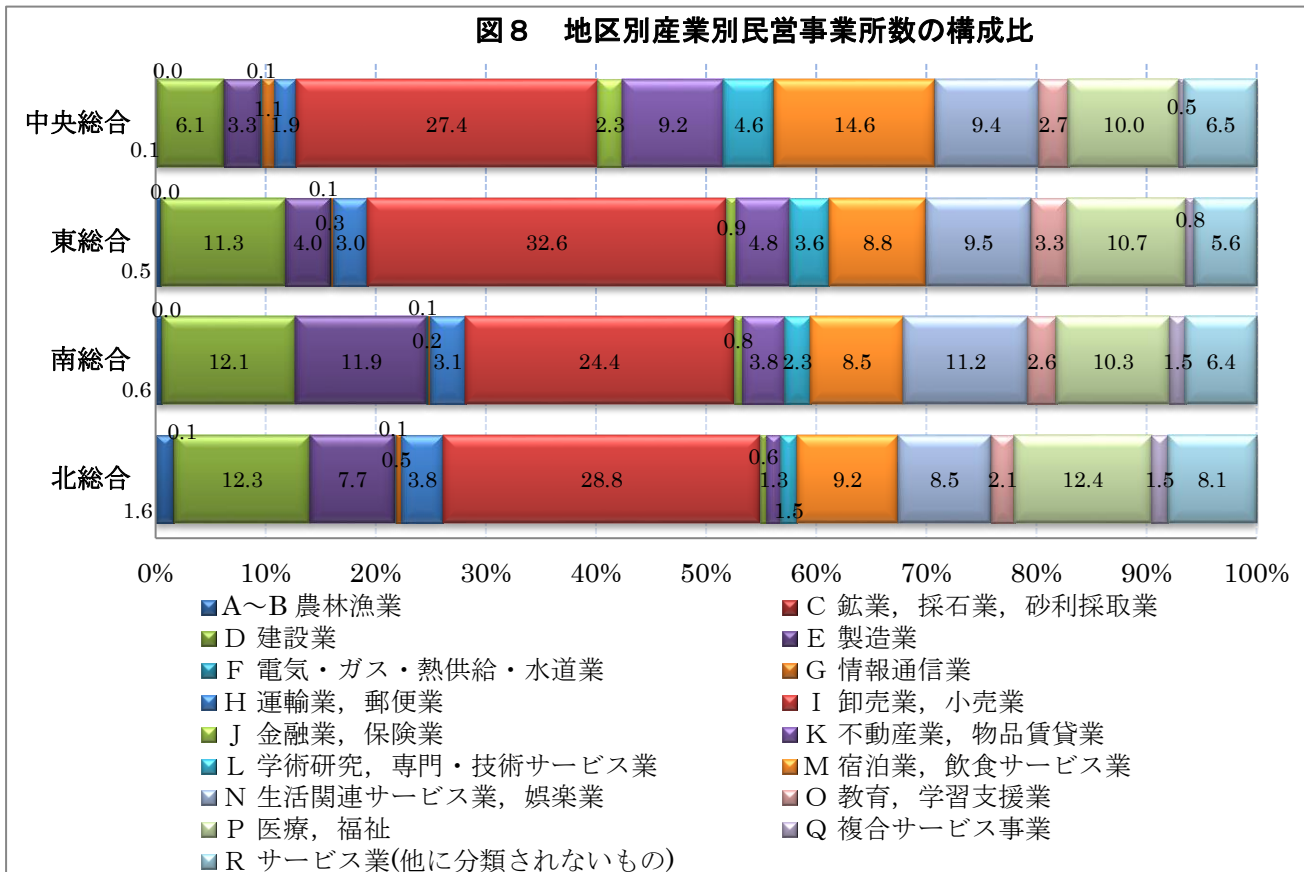
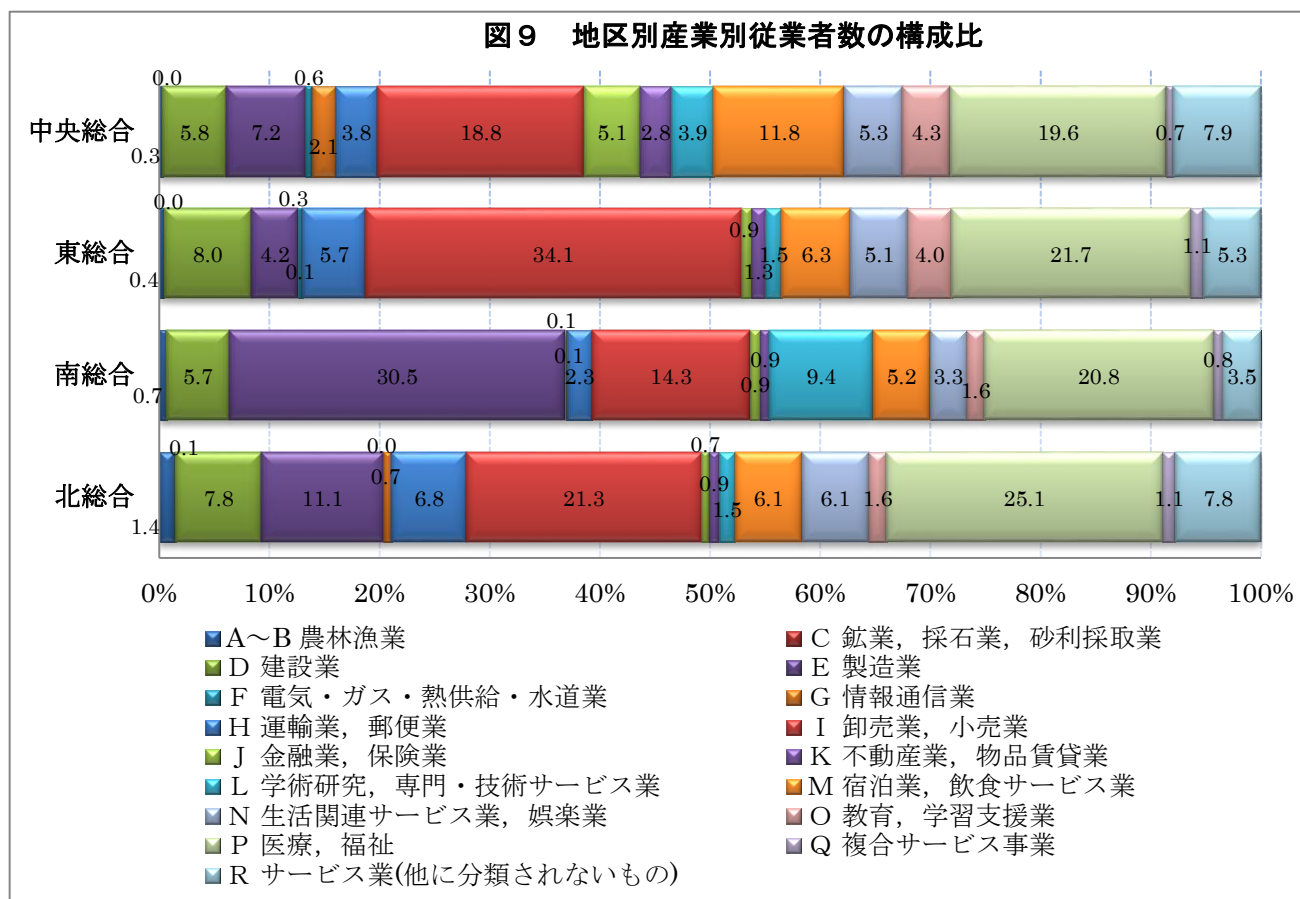


表6 地区別産業別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	中央総合		東総合		南総合		北総合	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A~R 総	187,492	145,661	100.0	15,330	100.0	15,225	100.0	11,276	100.0
A~B 農 林 漁 業	741	415	0.3	64	0.4	103	0.7	159	1.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	39	32	0.0	-	0.0	-	0.0	7	0.1
D 建設業	11,373	8,404	5.8	1,220	8.0	866	5.7	883	7.8
E 製造業	17,033	10,499	7.2	648	4.2	4,639	30.5	1,247	11.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	913	840	0.6	53	0.3	17	0.1	3	0.0
G 情報通信業	3,195	3,093	2.1	12	0.1	9	0.1	81	0.7
H 運輸業, 郵便業	7,550	5,561	3.8	875	5.7	350	2.3	764	6.8
I 卸売業, 小売業	37,157	27,347	18.8	5,225	34.1	2,178	14.3	2,407	21.3
J 金融業, 保険業	7,760	7,401	5.1	140	0.9	143	0.9	76	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	4,470	4,045	2.8	195	1.3	130	0.9	100	0.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,515	5,696	3.9	225	1.5	1,428	9.4	166	1.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	19,656	17,221	11.8	966	6.3	786	5.2	683	6.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,687	7,707	5.3	788	5.1	507	3.3	685	6.1
O 教育, 学習支援業	7,326	6,289	4.3	610	4.0	245	1.6	182	1.6
P 医療, 福祉	37,898	28,576	19.6	3,329	21.7	3,166	20.8	2,827	25.1
Q 複合サービス事業	1,420	994	0.7	175	1.1	124	0.8	127	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	13,759	11,541	7.9	805	5.3	534	3.5	879	7.8

図9 地区別産業別従業者数の構成比



## 5 売上（収入）金額（注1）

「卸売業，小売業」の売上（収入）金額は1兆2,505億円、「医療，福祉」の売上（収入）金額は1兆970億円

- 産業大分類別に売上（収入）金額をみると「卸売業，小売業」が1兆2,505億円と最も多く、次いで「医療，福祉」1兆970億円、「製造業」5,388億円となっている。
- 1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が7億4,739万円と最も多く、次いで「医療，福祉」6億3,159万円、「農林漁業」3億7,245万円となっている。
- 従業者1人当たりの売上（収入）金額をみると「卸売業，小売業」が3,669万円と最も多く、次いで「製造業」3,314万円、「医療，福祉」3,103万円となっている。

表7 主な産業の売上(収入)金額 (注1)(注2)

産業大分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり 売上(収入) 金額(万円)	従業者 1人当たり 売上(収入) 金額(万円)
A～R 総	数	17,402	177,275	...	10.2	...
A～B 農 林 漁 業	50	727	17,505	14.5	37,245	2,441
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	2	39	X	19.5	X	X
D 建 設 業	1,280	10,662	...	8.3	...	...
E 製 造 業	761	16,595	538,868	21.8	74,739	3,314
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26	913	...	35.1	...	...
G 情 報 通 信 業	162	3,043	...	18.8	...	...
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	59	1,534	...	26	...	...
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	103	1,509	17,781	14.7	18,521	1,260
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	397	7,257	...	18.3	...	...
I 卸 売 業 ， 小 売 業	4,965	35,606	1,250,534	7.2	26,349	3,669
J 金 融 業 ， 保 険 業	354	7,670	...	21.7	...	...
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,381	4,165	71,311	3	5,358	1,782
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	732	7,237	78,964	9.9	11,395	1,186
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,207	17,648	104,316	8	4,911	645
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,649	8,766	167,415	5.3	10,503	2,077
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	477	7,079	...	14.8	...	...
O1 教育，学習支援業(学校教育)	104	5,019	...	48.3	...	...
O2 教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	373	2,060	8,786	5.5	2,525	460
P 医 療 ， 福 祉	1,786	36,130	1,097,069	20.2	63,159	3,103
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	126	1,417	...	11.2	...	...
Q1 複 合 サ ー ビ ス 事 業 ( 郵 便 局 )	84	803	...	9.6	...	...
Q2 複 合 サ ー ビ ス 事 業 ( 協 同 組 合 )	42	614	8,260	14.6	22,323	1,374
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	1,047	12,321	...	11.8	...	...
R1 サ ー ビ ス 業 ( 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教 )	467	2,300	...	4.9	...	...
R2 サ ー ビ ス 業 ( 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教 を 除 く )	580	10,021	79,723	17.3	15,273	837

(注1)売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

(注2)表中で売上(収入)金額が記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

## 6 付加価値額（注）

### 「卸売業，小売業」「医療，福祉」「製造業」の上位3産業で全産業の半分以上を占める

- 産業大分類別に付加価値額をみると「卸売業，小売業」が1,652億円と最も多く、次いで「医療，福祉」1,593億円、「製造業」1,136億円となっている。上位3産業で全産業の半分以上（53.3%）を占めている。

表8 産業大分類別の付加価値額

産業大分類	事業所数	事業従事者数 (※)	付加価値額		
			(百万円)	構成比(%)	
A～R 総	数	17,146	177,734	820,826	100.0
A～B 農 林 漁 業	50	733	5,064	0.6	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	39	X	X	
D 建設業	1,291	10,925	54,250	6.6	
E 製造業	744	18,004	113,625	13.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	723	X	X	
G 情報通信業	162	3,134	20,763	2.5	
H 運輸業，郵便業	384	7,407	32,605	4.0	
I 卸売業，小売業	4,829	35,304	165,276	20.1	
J 金融業，保険業	351	7,715	58,690	7.2	
K 不動産業，物品賃貸業	1,349	4,154	19,614	2.4	
L 学術研究，専門・技術サービス業	734	7,186	35,347	4.3	
M 宿泊業，飲食サービス業	2,190	16,945	32,689	4.0	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,641	8,784	32,970	4.0	
O 教育，学習支援業	460	7,051	25,810	3.1	
P 医療，福祉	1,788	35,975	159,332	19.4	
Q 複合サービス事業	124	1,414	7,945	1.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,025	12,241	42,716	5.2	

(注) 付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

(※) 事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めた数

